

事業名	水質監視測定調査費			調査番号	56
細事業名	水生生物調査事業費		財務コード	124405	
担当部課室	森林環境 部	大気水質保全 課	水質 担当 (内線)	6410	

## 事業の概要

実施期間	始期 S59 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	山梨県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	一般県民(主に小中高生及び市民団体)	河川の水質保全の重要性を認識できている	河川の水質保全対策の推進
内容	水生生物調査 水中に生息する生物のうち、環境省が定めた水生生物(指標生物)がその水域にどのくらい生息しているかを調べ、生息している水生生物の種類と数から水質の判定を行う。 参加団体数 : 11団体(小中学生、市民団体等) 参加者数 : 265人(延べ人数) 調査地点 : 県内河川15地点(国土交通省一級河川を除く) 調査時期 : 7~8月 公表 : 年度末に県ホームページで公表		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	水生生物調査参加者数	目標	650	650	550	400	400	400	300
		実績(見込)	428	411	314	328	265	250	
		達成率	65.8	63	57	82	66	63	
		達成区分	c	c	c	b	c	c	
成果指標	調査地点数	目標	20	20	20	20	20	20	20
		実績(見込)	20	20	17	18	15	15	
		達成率	100.0	100	85	90	75	75	
		達成区分	b	b	b	b	c	c	
決算(予算) 単位:千円		31	156	31	31	31	31	31	

## 事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	C	評価	調査開催時の参加者の減少は、天候や少子化によるものでありやむを得ない。調査地点については、従来の参加者数、実施団体数に応じた実績となっており、活動量も多かった。
成果指標	C		本調査は、県下の河川を網羅した広域調査であるばかりでなく、一般県民の参加を得ることにより河川の水質保全の必要性や生活排水対策に係る啓発活動として大きな役割を担っており、水質保全の重要性の認識に大きく寄与している。しかし、ここ数年は少子化の影響や授業時間確保に伴う学校行事廃止の影響を受け、実施団体数が減少してきている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(公共用水域の水質改善や生活排水対策)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	少子化の影響を受け、参加者数が減少し、実施地点も減ってきている。そのため今後の成果向上はあまり望めない可能性が高い。しかし、当該事業は、幼少期からの環境教育により、水質保全の重要性や河川愛護精神を再認識するという点で、目的は達成しており、意図した成果を上げている。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )
その他	説明	H27年度までは、学校や各種団体に積極的な参加募集をかけるとともに、意識啓発の効果にかかるアンケートを実施してきたが、調査希望団体が固定化し、効果については十分検証できていることから、アンケート調査の実施は中止した。
見直しの必要性	有	この調査は、継続性が重要であり、他部局での実施が望めないため、今後も当課で実施していく必要がある。しかし、当該調査を希望する団体が固定化してきていることや学校行事の新規参加が困難な実状を鑑み、研修会はこれまでどおり実施し、調査器材の貸し出しも行うが、講師派遣については特別な要望がない限り行わないものとする。ただし、調査結果については、これまでどおりすべて県でとりまとめを、データも整理する。

## 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	当該事業の実施を希望する団体については、引き続き研修開催時に水質保全の重要性等について十分説明を行うこととする。しかし、人員減等が行われる中、効率的な業務の執行も求められていることから、実地調査時の講師派遣は、希望がない場合は、今後は控えることとしていきたい。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。